

四半期報告書

(第13期第1四半期)

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

(E05197)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第13期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 パナソニック電気インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6906-2801 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【電話番号】 06-6377-0035

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第13期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第12期
会計期間	自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,727	7,733	36,650
経常利益 (百万円)	1,052	759	4,400
四半期(当期)純利益 (百万円)	632	397	2,562
純資産額 (百万円)	17,824	19,707	19,658
総資産額 (百万円)	22,453	24,236	25,146
1株当たり純資産額 (円)	1,669.74	1,849.48	1,844.82
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.36	37.35	240.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	81.3	78.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,859	1,241	4,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△787	△611	△2,828
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△420	△346	△862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,619	5,042	4,759
従業員数 (人)	619	642	612

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社2社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	642 [275]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	582 [264]
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含み、嘱託契約の従業員は除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比
		(%)
システムサービス	5,619	△5.8
システムソリューション	1,158	△28.7
システム機器・通信機器関連	54	△9.3
合 計	6,832	△10.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注高及び受注残高の状況は、次のとおりであります。

	受注高 (百万円)	前年同四半期比	受注残高 (百万円)	前年同四半期比
		(%)		(%)
システムサービス	5,563	△7.2	796	△7.5
システムソリューション	1,844	60.0	2,382	△13.4
システム機器・通信機器関連	54	△9.3	6	1290.9
合 計	7,461	3.5	3,185	△11.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システム機器・通信機器関連の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
	システムサービス	5,619
システムソリューション	1,026	△26.6
システム機器・通信機器関連	1,086	△20.4
合 計	7,733	△11.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	金額 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
パナソニック電工 株式会社	4,924	56.4	4,292	55.5

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定、締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産が伸長し、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧州の信用不安や米国・中国の景気の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、持続した回復に向けては不透明感が増しております。

情報サービス産業では、企業の設備投資に下げ止まりの傾向が見え始めたものの、依然としてIT投資抑制傾向は続いていることから、厳しい状況のまま推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、2010年度を初年度とする中期経営計画を策定し、あわせて2012年経営ビジョン「Move to Delight—“満足”を超え、感動をめざして—」を掲げました。当社グループは、この中期経営計画のもと「パナソニック電工グループ外への売上比率35%の達成に向けた展開の強化」「重点顧客とのパートナーシップ強化」「新事業・新技術育成投資と連結売上高営業利益率12%台維持の両立に向けた経営体質強化」の3テーマに取り組んでおります。

当第1四半期におきましては、サービス提供価格の下落など厳しい事業環境を念頭におきつつも、中期経営計画達成に向けた基盤整備として営業力強化ならびに開発体制の充実に取り組みました。具体的には、首都圏拠点を移転・拡張し、営業・開発体制を充実にいたしました。また、お客さまの「最良・最適」を実現する商品・サービス・ソリューションの提供に努めました。

しかしながら、当第1四半期の売上は77億3千3百万円（前年同期比11.4%減）と、対前年同期を大幅に下回りました。

利益につきましても、コストの削減に継続して取り組んだものの、減販にともなう影響や首都圏拠点の移転にともなう特別損失の計上などから、対前年同期を大幅に下回る結果となりました。

	前第1四半期連結会計期間 (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	8,727	7,733	△11.4
営業利益	1,051	741	△29.4
経常利益	1,052	759	△27.9
四半期純利益	632	397	△37.1

また、当第1四半期連結会計期間における取り扱い品目別の状況は次のとおりであります。

①システムサービス

売上高は56億1千9百万円（前年同期比5.8%減）、売上高総利益率は18.3%（前年同期は21.1%）となりました。

厳しい経済環境のなか、サービス提供価格の下落が続いた結果、売上高・売上高総利益率ともに前年同期を下回る結果となりました。

②システムソリューション

売上高は10億2千6百万円（前年同期比26.6%減）、売上高総利益率は23.7%（前年同期は23.2%）となりました。

自社開発の販売管理ソフト、eラーニングシステム、株主総会支援システムのほか、大手通信会社向けWebシステム構築案件や大手製造業向けERPシステム構築案件などが売上に寄与いたしました。が、昨年来続く受注残高の減少の影響もあり、減収となりました。

売上高総利益率につきましては、徹底したコストの抑制に努め、前年同期を上回る結果となりました。

③システム機器・通信機器関連

売上高は10億8千6百万円（前年同期比20.4%減）、売上高総利益率は20.9%（前年同期は17.5%）となりました。

データ連携ミドルウェアなどの市販ソフト販売やデータバックアップ・サーバセットアップなどの設定作業は好調に推移したものの、機器更新の先送りや買い控えは続いており、サーバなどのシステム機器販売が低調だったため減収となりました。

売上高総利益率につきましては、事業の選択と集中を進めるとともに、高付加価値商品の販売に特化した結果、高水準を維持いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末に比べ9億9百万円減少し（前期末比3.6%減）、242億3千6百万円となりました。これは主に、流動資産で受取手形及び売掛金が19億3千5百万円減少したこと、工事未収入金が1億4千6百万円減少したこと、たな卸資産が1億3千8百万円増加したこと、預け金が3億5千5百万円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ9億5千9百万円減少し（前期末比17.5%減）、45億2千8百万円となりました。これは主に、流動負債で未払金が5億2百万円減少したこと、未払法人税等が4億7千3百万円減少したこと、未払費用が3億7千8百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が2億9千7百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加し（前期末比0.3%増）、197億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5千1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は50億4千2百万円となり、前第1四半期末に比べ4億2千3百万円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

12億4千1百万円の収入（前年同期比6億1千8百万円減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億9千9百万円、減価償却費3億2千3百万円、売上債権の減少20億8千2百万円、その他流動資産の増加5億4千1百万円、法人税等の支払7億6千万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

6億1千1百万円の支出（前年同期比1億7千6百万円減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億円、ソフトウェアの取得による支出1億1千1百万円、東京オフィス移転に伴う支出1億4千1百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

3億4千6百万円の支出（前年同期比7千3百万円減）となりました。

主な要因は、配当金の支払3億1千7百万円であります。

④フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、6億3千万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は19百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因と今後の見通し

依然として不透明な経済情勢が続いていることから、企業のIT投資を含めた設備投資は抑制傾向にあります。現時点においてこの状況が今後の当社グループの業績に与える影響を予測することは困難であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発やハードウェアの取得を中心とする設備投資ならびに短期運転資金などであり、自己資金にてまかなっております。当第1四半期連結会計期間末の現預金残高は3億4千4百万円であります。また、当社グループはパナソニック電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末のCMSを利用した同社への預け金残高は、122億8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,656,000	10,656,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,656	—	1,040	—	870

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,100	106,551	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000	—	—
総株主の議決権	—	106,551	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式 会社	大阪市北区茶屋町19番19号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	2,531	2,376	2,215
最低(円)	2,358	1,956	1,996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344	388
受取手形及び売掛金	3,976	5,912
工事未収入金	397	543
たな卸資産	※1 281	※1 143
繰延税金資産	309	264
預け金	12,240	11,884
その他	808	286
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	18,359	19,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	742	736
工具、器具及び備品（純額）	1,994	1,722
リース資産（純額）	143	154
建設仮勘定	145	565
有形固定資産合計	※2 3,025	※2 3,177
無形固定資産		
ソフトウェア	411	421
リース資産	108	119
その他	304	311
無形固定資産合計	825	852
投資その他の資産		
投資有価証券	748	790
繰延税金資産	60	43
前払年金費用	670	605
その他	574	279
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,026	1,692
固定資産合計	5,877	5,722
資産合計	24,236	25,146

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,926	2,223
未払法人税等	317	791
未払金	817	1,320
未払費用	718	340
未払消費税等	107	117
預り金	8	3
賞与引当金	75	196
役員賞与引当金	—	10
その他	248	193
流動負債合計	4,220	5,196
固定負債		
長期預り金	46	47
繰延税金負債	116	67
その他	143	176
固定負債合計	307	291
負債合計	4,528	5,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	17,519	17,467
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,429	19,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	279
評価・換算差額等合計	277	279
純資産合計	19,707	19,658
負債純資産合計	24,236	25,146

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,727	7,733
システムサービス売上高	5,963	5,619
システムソリューション売上高	1,398	1,026
システム機器・通信機器関連売上高	1,365	1,086
売上原価	6,906	6,231
システムサービス売上原価	4,706	4,589
システムソリューション売上原価	1,073	783
システム機器・通信機器関連売上原価	1,125	859
売上総利益	1,821	1,501
販売費及び一般管理費	※ 770	※ 759
営業利益	1,051	741
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	3	5
その他	0	0
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	2	3
その他	21	2
営業外費用合計	23	5
経常利益	1,052	759
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
東京オフィス移転費用	—	61
特別損失合計	—	63
税金等調整前四半期純利益	1,052	699
法人税、住民税及び事業税	291	311
法人税等調整額	127	△10
法人税等合計	419	301
少数株主損益調整前四半期純利益	—	397
少数株主利益	0	—
四半期純利益	632	397

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,052	699
減価償却費	286	323
東京オフィス移転費用	—	61
固定資産売却損益(△は益)	—	△3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2
売上債権の増減額(△は増加)	2,081	2,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290	△138
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△352	△541
前払年金費用の増減額(△は増加)	△55	△65
仕入債務の増減額(△は減少)	△22	△297
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11	△59
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4	△11
その他	1	△41
小計	2,662	1,989
利息及び配当金の受取額	32	16
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△832	△760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△900	△900
預け金の払戻による収入	900	900
有形固定資産の取得による支出	△605	△400
ソフトウェアの取得による支出	△156	△111
投資有価証券の売却による収入	—	36
東京オフィス移転に伴う支出	—	△141
その他	△25	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△29
配当金の支払額	△407	△317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420	△346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	651	283
現金及び現金同等物の期首残高	3,967	4,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,619	※ 5,042

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理の基準に関する事項 の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法及び残存価額の見積りの変更)</p> <p>当社グループは、従来、建物以外の有形固定資産のうち、工具、器具及び備品については定率法で行っていましたが、当第1四半期連結会計期間から定額法を用いることに変更いたしました。</p> <p>これは、当社グループにおける有形固定資産の使用実態を調査した結果、定額法を採用した方が使用実態とより整合した費用配分を行えるものと判断したためであります。</p> <p>また、減価償却後の有形固定資産について除去時点の価値を検討した結果、除却時の附帯費用等を勘案すると売却から得られるキャッシュ・フローは僅少であり、残存価額を、従来の取得価額の5%に変えて備忘価額の1円とすることが、より経営の実態を表していると判断し、変更することといたしました。</p> <p>この減価償却の方法の変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円増加しました。また、残存価額の見積りの変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	96百万円	仕掛品	182百万円	貯蔵品	2百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	68百万円	仕掛品	67百万円	貯蔵品	6百万円
商品及び製品	96百万円												
仕掛品	182百万円												
貯蔵品	2百万円												
商品及び製品	68百万円												
仕掛品	67百万円												
貯蔵品	6百万円												
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,660百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,444百万円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び諸手当 212百万円	給料及び諸手当 279百万円
賞与引当金繰入額 77百万円	賞与引当金繰入額 23百万円
社外要員費 74百万円	退職給付費用 15百万円
退職給付費用 16百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 566百万円	現金及び預金勘定 344百万円
預入期間が3か月以内の預け金 4,063百万円	預入期間が3か月以内の預け金 4,708百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円	預入期間が3か月超の定期預金 △10百万円
現金及び現金同等物 4,619百万円	現金及び現金同等物 5,042百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	株式の総数(株)
普通株式	10,656,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	株式数(株)
普通株式	127

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	346	32.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。
したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。
したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,849円48銭	1株当たり純資産額 1,844円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,707	19,658
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,707	19,658
普通株式の発行済株式数(株)	10,656,000	10,656,000
普通株式の自己株式数(株)	127	127
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	10,655,873	10,655,873

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 59円36銭	1株当たり四半期純利益金額 37円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	632	397
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	632	397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	10,655,935	10,655,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月20日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 346百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 32円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年5月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月31日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月30日

パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 謙 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、従来、建物以外の有形固定資産のうち、工具、器具及び備品の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【会社名】 パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社

【英訳名】 Panasonic Electric Works Information Systems Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 川 一 博

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 経理部長 丸 岡 裕 征

【本店の所在の場所】 大阪市北区茶屋町19番19号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前川一博及び当社取締役経理部長丸岡裕征は、当社の第13期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。